H29年度エネルギー対策特別会計予算案における木質バイオマス・木材関連予算
（林野庁・経済産業省・環境省連携事業）

分野	事業名	予算額 29年度	予算額 28年度	予算額 27年度【うち木材・木質バイオマス実績】	29年度当初予算案における新規・拡充事項	備考
1．省エネ性能に優れた住宅・建築物への木材利用	**①省エネルギー投資促進に向けた支援補助金** **上記事業のうち、木材関連事業は以下の3事業** **a.ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業** **b.ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業** **c.住宅省エネリノベーション促進事業**	29当初予算案： 672.6億円の内数（a～c） 28補正： 100億円（a）	28当初： 110億円（a、b） 27補正： 100億円（c）	27当初： 7.6億円【0億円】（b、c） 26補正： 150億円【37億円】（a～c）	(1) ①及び②の事業において、ＺＥＢ（ゼロ・エネルギー・ビル）の実証事業の採択対象に、「ＣＬＴ（直交集成板）」を用いた建物を新たに追加。 (2) ①の事業において、ＺＥＨ（ゼロ・エネルギー・ハウス）の案件採択の加点項目に、木材を使用していることを新たに追加。 (3) ①の事業で行う住宅省エネリノベーション事業において、新たに、木製サッシメーカーへの制度の周知を実施。	○　①の事業について、28年度までは、事業名欄に示すa～cの事業を当初予算、補正予算で実施していたが、29年度より、木質関連予算ではない一般的な省エネ補助金事業（28当初：515億円、27補正：442億円）を加えて大括り化。
	②業務用施設等における省CO2促進事業	29当初予算案： 50億円	28当初： 55億円	－		
	③賃貸住宅における省CO2促進モデル事業	29当初予算案： 35億円	28当初： 20億円	－	○　案件採択の加点項目に、木材を使用していることを新たに追加。	
	④木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業【新規追加】	29当初予算案： 20億円	－	－	○　CLT等の木質部材を用いた建築物の省エネ・省CO2効果の定量的評価を行うために必要な建築物の設計費、工事費、設備費、省CO2効果等の定量的評価に係る計測費等の一部を補助する事業を新設。	
2．木材のマテリアル利用に向けた研究開発	**⑤高機能なリグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術の開発事業**	29当初予算案： 6.5億円	28当初： 4.2億円	27当初： 4.5億円【4.5億円】	○　⑤の事業において、CNF製造の高効率化を促進するため、原材料である木質バイオマスについて、樹種、地域分布、部位を踏まえ、ＣＮＦ原材料としての高度利用技術の開発を新たに追加。	
	⑥セルロースナノファイバー（CNF）等の次世代素材活用推進事業	29当初予算案： 39億円	28当初： 33億円	27当初： 3億円【2.8億円】		

H29年度エネルギー対策特別会計予算案における木質バイオマス・木材関連予算
（林野庁・経済産業省・環境省連携事業）

分野	事業名	予算額			29年度当初予算案における新規・拡充事項	備考
		29年度	28年度	27年度 【うち木材・木質バイオマス実績】		
3．木質バイオマスのエネルギー利用	⑦再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	29当初予算案： 80億円	28当初： 60億円	－	○　⑦の事業において、バイオマス熱供給設備等を活用し、地域への面的な熱供給を行う導管等の設備導入を新たに支援。	○　⑧事業については、29年度から、熱利用設備への支援は⑪の事業に、自家消費向けの発電設備については⑦の事業に統合。
	⑧再生可能エネルギーの導入促進のための設備導入支援事業費補助金	－	28当初： 48.5億円	26補正： 95億円【5.4億円】		
	⑨地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	29当初予算案： 19.7億円	28当初： 10.5億円	27当初： ５億円【1.3億円】	○　⑨の事業において、平成27年度から実施中の事業可能性調査をクリアしたものについて、木質バイオマスエネルギー利用の実証事業を今年度後半から開始予定。	
	⑩木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業	29当初予算案： 5億円	28当初： 4億円	－		
	⑪地域の特性を活かしたエネルギーの地産池消促進事業費補助金	29当初予算案： 63億円	28当初： 45億円	26補正： 78億円【1.7億円】		○　本事業については、29年度から、⑧の事業の一部と統合。
	⑫地域低炭素投資促進ファンド事業	29当初予算案： 48億円	28当初： 60億円	27当初： 46億円【15億円】		○　木材・木質バイオマス実績は27年度末までの実績
	⑬木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業	－	28当初： ７億円	27当初： 18億円【17.5億円】		
4．木材利用を通じたCO2 排出削減に関する普及・啓発	⑭地球温暖化対策の推進・国民運動「COOL CHOICE」強化事業	29当初予算案： 16.5億円	28当初： 17億円	－	○　改正温暖化対策法に基づき環境省が旗振り役となって政府全体で推進する国民運動（COOL CHOICE）の中で、新たに、省エネ性能に優れた木材利用や木質バイオマスのエネルギー利用などを通じたCO2排出削減に関する普及・啓発を推進。	○　28年度当初予算には、木材・木質バイオマス関係の取組は含まない

（参考）平成29年度エネルギー対策特別会計　木質バイオマス・木材関連事業の概要

事業分野	事業名	事業概要	補助/委託	事業実施主体
1.省エネ性能に優れた住宅・建築物への木材利用	①省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 （上記事業のうち、木材関連事業は以下の3事業 a.ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業 b.ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業 c.住宅省エネリノベーション促進事業）	a. ＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）支援事業 2020年までに新築戸建住宅の過半数をＺＥＨとすることを目指し、ＺＥＨの価格低減及び普及加速化のため、高性能建材や高性能設備機器等の組合せによるＺＥＨの導入を支援する。 b. ＺＥＢ（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）実証事業 2020年までにＺＥＢを実現・普及することを目指し、そのガイドライン作成等を目的として、ＺＥＢの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援する。 c. 住宅省エネリノベーション促進事業 既築住宅の断熱改修による省エネ化を促進するため、高性能建材（断熱材や窓等）を用いた改修を支援する。 ※ZEH／ZEB：大幅な省エネを実現した上で、再生可能エネルギーにより、年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指した住宅／建築物	補助	建築物所有者等
	②業務用施設等における省CO2促進事業	中小規模業務用ビル等に対しZEBの実現に資する省エネ・省CO2性の高いシステムや高性能設備機器等を導入する費用を支援する。	補助	建築物所有者等
	③賃貸住宅における省CO2促進モデル事業	賃貸住宅について、一定の断熱性能を満たし、かつ住宅の省エネ基準よりも一定程度CO2排出量が少ない賃貸住宅を新築、又は同基準を達成するように既築住宅を改修する場合に、追加的に必要となる給湯、空調、照明設備等の高効率化のために要する費用の一部を補助する。	補助	賃貸住宅を建築・管理する者
	④木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業	CLT等に代表される新たな木質部材を用いた建築物の省エネ・省CO2効果を定量的に評価するため、CLT等を用いた建築物等の建設に必要な設計費、工事費、設備費、省CO2効果等の定量的評価に係る計測費等の一部を補助する。	補助	建築物所有者等
2.木材のマテリアル利用に向けた研究開発	⑤高機能なリグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術の開発事業	木材等を原料とし、鋼鉄の1/5の軽さで鋼鉄の5倍以上の強度を持ち、かつ耐熱性等に優れたセルロースナノファイバーの製造プロセスを構築するとともに、自動車部品等への部材成形に関する技術開発を実施する。H29年度からは、CNF製造の高効率化を促進するため、原材料である木質バイオマスについて、樹種・地域分布・部位を踏まえ、CNF原材料としての高度利用技術の開発を追加。	NEDO交付金	大学、公設試等、民間企業等
	⑥セルロースナノファイバー（CNF）等の次世代素材活用推進事業	自動車、家電、住宅・建材、再エネ、業務・産業機械等の軽量化や燃費・効率改善による地球温暖化対策への多大なる貢献が期待できるセルロースナノファイバー等の次世代素材について、関係省庁やメーカー等と連携し、用途開発を実施するとともに、実機に搭載することで軽量化によるCO2削減効果等の性能評価および早期社会実装に向けた導入実証を行う。	委託	民間団体等

（参考）平成29年度エネルギー対策特別会計　木質バイオマス・木材関連事業の概要

事業分野	事業名	事業概要	補助/委託	事業実施主体
3.木質バイオマスのエネルギー利用	⑦再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	地方公共団体及び民間事業者等の再生可能エネルギー導入事業のうち、再生可能エネルギーの普及・拡大の妨げとなっている課題に適切に対応し、二酸化炭素削減に係る費用対効果の高い取組等に対し、木質バイオマスを含む再生可能エネルギー設備の導入、事業化計画策定等の支援を行う。	補助	地方公共団体、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、森林組合、民間事業者等
	⑨地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	地域におけるバイオマスエネルギー利用の拡大に資する経済的に自立したシステムを確立するため、技術指針及び導入要件を策定するとともに、当該指針及び要件に基づき地域特性を活かしたモデル実証事業を行う。	NEDO交付金	民間企業、大学等
	⑩木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業	森林に賦存する木質バイオマス資源を持続的に活用することを目標とした、地方公共団体が行う計画策定に対して支援を行う。	補助	地方公共団体
	⑪地域の特性を活かしたエネルギーの地産池消促進事業費補助金	地域のエネルギーを安定的かつ有効的に活用するべく、再生可能エネルギーや未利用熱を地域内で面的に利用する地産地消型エネルギーシステムの構築や、木質バイオマスや地中熱等を利用した再生可能エネルギー熱利用設備の導入を支援し、エネルギーの地産地消を促進する。	補助	民間事業者等
	⑫地域低炭素投資促進ファンド事業	一定の採算性・収益性が見込まれる低炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援する。	基金への補助	民間事業者、投資事業有限責任組合等
4．木材利用を通じたCO2 排出削減に関する普及・啓発	⑭地球温暖化対策の推進・国民運動「COOL CHOICE」強化事業	2030年度の温室効果ガス削減目標の達成に向け、エネルギー消費サイドである家庭・業務部門の一大ムーブメントを起こすべく、経済界、自治体、NPO等と連携し、①地球温暖化に関する危機意識の浸透、②低炭素製品への買換促進、③低炭素サービスの選択促進、④低炭素なライフスタイルへの転換促進などの普及啓発を展開する。	委託	民間団体等

※　⑧、⑬の事業は、28年度で終了した事業であるため掲載していない。